



日本共産党 大分県議団

県政報告

つつみ栄三

*2018年第2回定例会（6月議会）
6月12日～6月27日 16日間

第2回定例会が、6月12日から27日まで開会されました。今議会では、中津市耶馬溪町金吉で発生した斜面崩壊の復旧工事費や、土砂災害ハザードマップの作成料など、約21億円の補正予算が計上されました。また今回も「教職員削減条例」も提出され、本会議で質疑を行いました。

日本共産党大分県議団 つつみ栄三

第2回定例会質疑



JR九州による大分市内駅の無人化や減便等について

質問(つつみ) 「だれもが安心して暮らせる大分県を作る会」など3団体が、駅の無人化方針の撤回や減便を見直すことを求める署名活動を始めていることを紹介しながら、県としての姿勢をたどしました。

「県でも減便による影響調査をし、帰宅時間が遅くなったなど、72項目もの利便性の低下等の意見が寄せられている」ことなど利用者の声を紹介しながら、「知事はこれまで、公共交通機関としての役割を担う以上、JR九州は安全性・利便性に対する県民ニーズを十分に踏まえるべきと言ってきた。この立場か

ら無人化中止と減便撤回を求めるべきではないか」とたどしました。

答弁(広瀬知事) 減便や無人化について「経営努力の一環である」「障がいのある方から不安の声があることは承知している。今後先行事例の状況や利用者の意見を確認しながら、丁寧に進めることを求めていく」と答弁しました。

また上記以外でも「鉄道軌道整備法が改正され、黒字企業でも災害復旧経費の一部を国が助成するようになるので、早急に日田彦山線の復旧を進めるように」と求めました。



教育の分野では、「教職員の削減ではなく、定数拡大こそ必要」

質問(つつみ) 今回の削減条例によって県立学校職員定数が45人減、小中学校等の定数が67人減となることや、この5年間では、県立学校で187人、小中学校で363人の減となることを紹介しながら「児童生徒数の減少を理由に定数を削減するのではなく、少人数学級の拡大に振り向けるべき。文部科学省でも40人では学級経営が困難と提言し、少人数学級を要望している。また自治体による学級編制も弾力化されている以上、国に先駆けて少人数学級の拡大をすべきではないか」とたどしました。

さらに、多忙化等によって教員の病気休職者数も、2008年度から2018年5月までで延べ1,066人。うち精神疾患は延べ723人で全体の67.8%を占め、こういう状況で過労死

も起きていることを紹介し、「これまで教育長は、全ての県立学校の教員を対象に、ICカード式のタイムレコーダーを導入し、出退勤時間を客観的に把握することや、研修・会議の3割縮減や学校現場への調査文書の1割削減等、教職員の負担軽減に取り組んできた」等々答弁している。「教職員の負担を認めているのであれば、抜本的な解決は定数拡大だと考えるがどうか」とたどしました。

答弁(教育長) 「これまでも様々な状況できめ細かい指導を行ってきた。またいじめや不登校など対応では、県単独教職員等配多数置してきた。少人数学級の拡大などは国の配分定数の充実が必要。これからも国に要請していく」と答弁するにとどまり、県独自で定数拡大を行わない姿勢を改めて示しました。



臨時講師の学級担任としての配置について

質問(つつみ) 「2018年度は、小・中・義務教育学校で3,909学級中、臨時講師による学級担任は、約1割の402人となっている。教育長はこれまで学級担任への正規教員の配置について、学校における種々の教育課題に的確に対応するには、組織的な対応とともに、正規教員の果たすべき職責は大きく、学級担任には原則として正規教員を配置することになっている」と言っているが、「この答弁と約1

割の臨時講師を学級担任として配置するということは矛盾しているのではないかと質問しました。

答弁(教育長) 「原則として学級担任には正規教員を配置することとしている」「2014年度に比べれば、2.5ポイント下がっている。引き続き取り組んでいく」と答えるにとどまり、具体的にどう対策をとっていくのか。また定数の拡大についても言及しませんでした。



給与所得控除から基礎控除への振り替えについて

質問(つつみ) 「2018年度税制改正によって、個人所得課税の見直しが行われ、給与所得控除等から基礎控除へ10万円の振り替えが行われ、個人住民税の基礎控除が33万円から43万円となる。税制の基礎は最低生活費非課税が大原則となっているが、この金額はこの原則に合致していると考えているのか」

また、「国の税制改正大綱では、所得情報を活用している社会保障制度における対応として、意図せぬ影響や不利益が生じないように適切な措置を講じると規定されている。例えば公営住宅の家賃減免など県に関わることに

ついて、具体的にどのような措置を講じていくのか」とただしました。

答弁(総務部長) 「基礎控除は、ほかの控除と合わせ、一定の所得金額までは税負担が生じないという課税最低限を構成している。生計費からのみではなく公的サービスを補うための費用を、国民が分かち合う必要性を踏まえて総合的に検討すべきもの」として生計費非課税の原則は認めませんでした。また、「社会保障制度やほかの制度に影響や不利益が生じないように適切に対応していく」と答弁しました。

またしても教職員の定数削減が提案

教職員の削減条例に対する各会派の態度

賛成 自民・公明・県民クラブ・自民党(党籍なし)・維新の会

反対 共産党(以下のように討論しました)

「今回の条例改正で、県立学校や小中学校の教職員定数が112人削減される。また多忙化や長時間勤務で病気休職者や精神疾患にかかる教職員も多くでている。これまで痛ましい過労死も起きている。

学校現場において、教職員はこのような大変厳しい状況下でも保護者や子どもの声に真摯に向き合い、様々な創意工夫でわかりやすい授業や不登校・いじめ対策などに取り組んでいる。県教委に対して、定数削減ではなく、教育環境の整備や少人数学級の拡大、無理な統廃合の中止、及び正規教職員の増員を行うべきである」ということを求めた反対討論を行いました。

各団体から提出された請願や継続審議されていた請願の態度について

「国民健康保険療養費等国庫負担金の減額調整措置の廃止を求める意見書の提出について」

(大分県保険医協会)

賛成 共産党・県民クラブ

反対 自民党・公明党・自民党(党籍なし)・維新の会

つつみ栄三県議は、「今、子どもの6人に一人が貧困状況にあると指摘されている。親の経済格差が子どもの健康格差につながっている。心身の成長期にある子どもの受診抑制、健康格差は、将来にわたって影響してしまう。今、国がすべきことは、地域の子どものいのち、健康を守る自治体の努力に水を差すことではなく、国として子ども医療費助成制度の創設を行うべき。そして地方6団体からも声が上がっている、国庫負担金の減額措置を早急に廃止することを強く求める」と採択を求める討論をしました。

「公的年金制度の改善についての意見書の提出について」(年金者組合)

賛成 共産党・県民クラブ

反対 自民党・公明党・自民党(党籍なし)・維新の会

つつみ栄三県議は、「現在でも、基礎年金の

満額は月6.5万円、国民年金のみを受給する人の平均受給額は、月5.1万円。厚生年金も、女性の平均受給額は、基礎年金分も含めて、月10.2万円という水準に過ぎない。最低保障年金で暮らしていける制度が今ほど求められているときはない」と採択を求めました。

「消費税増税の撤回を求める意見書の提出について」(消費税をなくす大分の会)

賛成 共産党・維新の会

反対 自民党・公明党・県民クラブ・自民党(党籍なし)

つつみ栄三県議は、「消費税を増税すれば、必ず増税不況が起きてしまう。暮らしと経済に重大な打撃を与える消費税の増税は、きっぱり中止すべき。そして大企業等への不公平税制の廃止と無駄な大型開発を中止すれば、消費税を増税しなくても財政は確保できる」と採択を求める討論をしました。

議会を終えて

毎年のように教職員の削減条例が提案されています。少人数学級の実現には定数の拡大がどうしても必要です。議会では「少人数学級の拡大」を取り上げる議員も削減条例には賛成をしています。なぜ賛成するのかが私にはわかりません。討論で堂々と意見を述べるべきと思いますが皆さんどう思われますか。また大分県保険医協会から提出されて1年7

か月も継続になった「子ども医療費助成に対するペナルティ廃止を求める請願」が審議されました。しかし本会議では、なぜ反対するのかの討論もなく不採択にしました。さらに消費税増税中止や年金制度の改善についての請願も同様でした。本来、賛成でも反対でも議会で討論をすることが議会として提出者に対する責任だと考えます。

各視察について

4月に発生した中津市耶馬溪町金吉の山腹崩壊現場に、5月2日現地の市議会議員らと視察に行ってきました。大きくえぐれた山肌が露出し、巨石が落ちていました。上の方は今にも落ちそうな状況が見受けられました。なぜ4月11日に急に崩落したのかなど、原因は調査中です。原因究明となだれ防止工事が急がれます。同じような地域に住んでいる住民からも、「本当に心配です。抜本的な対策を講じてほしい」と要望が寄せられました。

つつみ栄三県議は今季、商工労働企業委員会に所属しました。県内の商工業の振興と労働環境等の課題、企業局の内容等審議する委員会です。

5月は、7日間をかけて大分県内の各施設等を視察しました。

まず5月8日は、三和酒類に行き、IOTを活用したロボットで葡萄畑の生育の管理をする技術を視察し、総合ケアセンターいずみの園では、入居者のバイタルチェックをモバイ

ル管理する技術の実証実験を視察しました。また、工科短期大学では、様々な技術を習得するカリキュラムが紹介されました。なかなかの技術の進歩です。

5月9日は、大山町の「奥日田温泉うめひびき」を視察しました。ホテルから見る岩山は壮観でした。ここが「進撃の巨人」の諫山さん原点の場所だそうです。

そして昨年の九州北部豪雨災害で被害を受けた小鹿田の里に視察に行きました。復旧は見事にされており、若い作陶家達が精力的に活動していました。これからの活躍が楽しみです。

5月14日は、離島の姫島村へ進出したIT企業への視察に行き、研修中の若者や企業の仕事内容を聞きました。藤本村長も「人口減少に歯止めがかからない。漁業振興と外から人を呼び込む事業を展開して行きたい」という、切実な声も聞かれました。



約2,000人の人口。色々考えさせられた視察でした。また、アサギマダラが飛翔していました。本当にきれいな蝶でした。

5月31日は、中部振興局管内の視察で、大道にある大木化粧品や産業科学技術センター、臼杵せんべいで有名な後藤製菓、義歯などの製作会社ピーエムラボなどに行きました。センターでは、ドローンを少しだけ操縦しましたが、楽しかったです。また後藤製菓では、若い経営者が頑張っている姿に励まされました。

6月1日の最終日の視察は、大分高等技術専門学校などに行きました。ここでは建築家をめざす若者たちが、カンナがけの研修をしていました。いかに薄くカンナがけができるかが技術だそうです。また、津久見市の「ヤクテツ」では、大きなクレーンの操作等視察しました。最後は別府市の竹工芸訓練センターでした。県外からの若者が竹工芸の技術を習得しようと、真剣に取り組んでいました。作品展では独創的なものもたくさんあり、別府にお立ち寄りのときは是非にも見学してください。また大分県立美術館でも展示できるようにしたいものです。

議案等の採択状況

議案

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	自由民主党 (党籍なし)	おおいた 維新の会	採択
※1 平成30年度大分県一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○
※2 おおいた動物愛護センターの設置及び管理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○
※3 大分県立学校職員及び大分県市町村立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	自由民主党 (党籍なし)	おおいた 維新の会	採択
※4 旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
※5 決裁文書改ざん、日報隠蔽などで損なわれた行政の信頼回復を求める意見書	○	×	○	×	○	○	×
※6 地方財政の充実・強化を求める意見書	×	○	○	○	○	○	○

※1 耶馬溪町の山腹崩壊対策工事費やハザードマップ作成のための補正予算なので賛成。

※2 人と動物が共生する社会づくりに資するためのセンターを設置する条例なので賛成。

※3 反対理由は本文参照。

※4 障がい者の人権を無視した避妊手術を実施した問題で被害者救済を求める意見書なので賛成。

※5 安倍政権による森友・加計問題や自衛隊の日報隠蔽問題など、日本を揺るがす大事件が連続して起きている中、国会等は早急に真相を究明するよう求める意見書なので賛成。

※6 地方財政の充実化は当然のことながら、その財源を消費税に求めることから反対。

2018年第2回

日本共産党 大分県議団・県政報告

大分市大手町3-1-1 県庁舎新館 3F

日本共産党大分県議団



県政に対するご意見・ご要望・ご提案、情報提供、県政報告をお読みになったご感想などをお寄せ下さい。

TEL/FAX.097-537-2344

E-MAIL jcp-oita@oct-net.ne.jp

ホームページ http://www.jcp-oitakengidan.com